

# TOYOBONOW

第166期 報告書 | 2023年4月1日～2024年3月31日



## 岩国事業所の自家火力発電所をリニューアル

当社岩国事業所では、昨年秋に自家火力発電所の更新を完了しました。

液化天然ガス (LNG) と廃プラスチックなどを使った固形燃料 (RPF) の2つを燃料とするコーチェネレーション設備により、燃料コストの上昇を抑えたうえで、24時間365日の安定供給と二酸化炭素排出量の大幅な削減を実現しました。



岩国事業所工務部動力グループ



## CONTENTS

- 株主のみなさまへ
- セグメント別業績の概要
- TOPICS
  - 岩国事業所の自家火力発電所をリニューアル
  - NEDO「バイオものづくり革命推進事業」実施先に採択  
～ 天然由来の界面活性剤の利用分野拡大に向けた取組み～
  - 電子材料用途向けに溶剤フリーで常温流通可能な  
環境配慮型の高耐熱接着シートを開発
- 業績・財務ハイライト
- 会社の概要・株式の状況
- 株主メモ
- 株主総会決議と配当金のお知らせ

# 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度(以下、「当年度」といいます。)における当社グループを取り巻く事業環境は、米国では政策金利が据え置かれる中、堅調な個人消費が経済活動を牽引し景気が拡大ましたが、中国では不動産不況の長期化や消費の低迷により景気が減速しました。国内においては、自動車生産やインバウンド需要の回復により、景気は緩やかに持ち直しました。

こうした事業環境のもと、液晶偏光子保護フィルム“コスマシャインSRF”、リチウムイオン電池セパレータ製造工程で使用されるVOC回収装置は、強い需要に牽引され、それぞれ販売を伸ばしました。一方、包装用フィルムは、需要の回復遅れにより流通在庫の調整が長期化しました。PCR検査用試薬は、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、需要が大幅に減少しました。

以上の結果、当年度の売上高は、4,142億65百万円と前年度比3.6%の増収、営業利益は、89億95百万円と前年度比10.6%の減益、経常利益は、69億62百万円と前年度比5.6%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、24億55百万円(前年度は親会社株主に帰属する当期純損失6億55百万円)となりました。

なお、当社は、機能素材の開発、製造および販売を行う東洋紡エムシー株式会社を設立し、2023年4月1日より三菱商事株式会社(本社 東京都千代田区)との合弁会社として事業を開始しました。当社グループの製品・技術開発力と三菱商事株式会社の幅広い産業知見・経営力を掛け合わせ、持続可能な社会の実現と合弁事業の成長拡大を図ります。

## 配当について

当社は、安定的な配当の継続を基本としつつ、持続性のある利益水準、将来投資のための内部留保、財務体質の改善などを総合的に勘案のうえ、総還元性向30%を目安として、自己株式の取得を含めた株主還元を行ってまいります。

期末配当金は、前期と同額の1株当たり40円とさせていただきました。



## 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

### (1) 「2025中期経営計画」(2022~2025年度)における4つの施策

当社グループは、「サステナブル・ビジョン2030」において、今後の事業環境の変化を想定し、企業理念『順理則裕』(なすべきことをなし、ゆたかにする)のもとで、2030年のありたい姿やサステナビリティ指標、アクションプランを定めています。社会課題の解決に貢献することを通じて、持続可能な成長(サステナブル・グロース)の実現をめざします。

また、「サステナブル・ビジョン2030」に掲げる目標を達成するための通過点として、2022年度から2025年度までの「2025中期経営計画」(以下、「2025中計」といいます。)を策定し、「つくりかえる・仕込む4年」と位置づけ、以下の4つの施策を中心に企業価値向上への取組みを進めています。

#### ① 安全・防災・品質の徹底

安全・防災については、現場総点検、防災総点検、老朽設備更新を含む安全・防災投資、安全・防災研修の充実などを内容とする「安全防災ロードマップ」に沿った取組みを継続し、「ゼロ災」をめざします。品質については、品質保証研修の充実、PL/QAアセスメントの徹底、コンプライアンス教育の強化など、組織風土改革と品質文化づくりに注力し、ゆるぎない信頼の獲得をめざします。加えて、グループ全体のリスクマネジメント体制の強化として、リスクマップ(リスクの所在と影響度の把握、備え)の作成、モニタリングシステムの拡充、グループ会社のガバナンス整備を進めます。

#### ② 事業ポートフォリオの組替え

「収益性」と「成長性」の2軸で各事業を「重点拡大事業」「安定収益事業」「要改善事業」「新規育成事業」に層別し、それぞれの位置づけに応じた事業運営を行います。フィルム事業およびライフサイエンス事業は、当社グループに優位性があり、市場の拡大が見込めるものとして、「重点拡大事業」に位置づけ、中長期の成長拡大をめざして積極的な投資をしていきます。また、環境・機能材事業は、「安定収益事業」に位置づけられますが、各商材のもつ潜在力やソリューションビジネスとしての有用性を再評価し、将来の第3の柱とすべく、三菱商事株式会社との合弁事業を軌道に乗せ成長拡大を図ります。「要改善事業」については、正常化に向けた対策を講じ、グループ全体の資産効率向上に取り組みます。

#### ③ 未来への仕込み

4つのコア技術「高分子技術」「バイオ・メディカル技術」「環境技術」「分析・シミュレーション技術」を融合させ、リニューアブルポリマー<sup>※1</sup>100%を目標とする「新循環プラスチックソリューション」、水・空気などの環境浄化やCO<sub>2</sub>の回収・利用に貢献する「環境アクティブラーニングソリューション」、人々が健康に寿命を全うできる社会をめざす「Well-Beingソリューション」の3つの領域でイノベーションを創出していきます。

また、当社グループでは、気候変動リスクへの対応として策定した、カーボンニュートラルに向けたロードマップに沿って、2050年までにGHG<sup>※2</sup>排出量(Scope1, Scope2)ネットゼロ達成に向けて

代表取締役社長 兼 社長執行役員

竹内 郁夫

取り組むと同時に、自社の活動に関連するバリューチェーン全体のGHG排出量の削減を進めます。一方、浸透圧発電や風力発電に使われる材料、良質な水域・大気の維持に貢献する海水淡水化膜やVOC回収装置などの拡販を通じて、事業の成長をめざします。

さらに、デジタル・トランスフォーメーションに向けて、IT環境を整備し、ビジネス・イノベーションを加速・推進するための基盤づくりを進めます。

#### ④ 土台の再構築

以下の取組みを通じて、当社グループが持続的に成長していくために必要な基盤、土台を再構築します。

##### ・人的資本

人事制度改革、次世代経営人材の育成、従業員エンゲージメントの向上、ダイバーシティの推進、現場リーダーの育成、健康経営の推進

##### ・人権の尊重

当社グループの人権調査、人権に関する教育・研修、サプライチェーンの人権尊重

##### ・モノづくり現場力

生産革新活動の推進、技術者教育の整備・充実

##### ・事業基盤の整備

リニューアル投資、全社・事業所拠点構想の検討、レガシシステムの更新

##### ・ガバナンス・コンプライアンス

グループガバナンス体制の強化、コンプライアンスの徹底、内部監査機能の強化

##### ・組織風土改革

企業理念体系「TOYOBOPPVs」の浸透、まじめな雑談、対話の促進

※1 ケミカルリサイクル、バイオマスプラスチック

※2 Greenhouse Gas (温室効果ガス)

#### (2) 2024年度経営方針

当社グループでは、上記(1)の取組みを進めていますが、一方で、原燃料価格の高騰による交易条件の悪化、需要の変調など、事業環境は、2025中計策定当初と比べ大きく変化し、収益性が低下しています。

これを踏まえ、2024年度経営方針を「未来をつくるために稼ぐ力を取り戻す」とし、「安全・防災、品質、コンプライアンスの徹底」「価値に見

合ったプライシングの徹底」「要改善事業対策」「成長投資の確実な回収と新の創出」「投資、経費の絞込み、コストダウン」の5つのアクションを進めています。

#### (3) 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

当社グループでは、資本コストを意識した経営を推進しており、2025中計の重要財務指標にROE、ROIC等を採用しています。2025中計の施策の一つである「事業ポートフォリオの組替え」を推進することにより、グループ全体の資産効率、収益性の改善を通じてROEを向上させるとともに、成長の具体策と成果を示し成長期待を高めていくことで、PBRの向上を図ってまいります。

当社グループは、このような課題に取り組み、事業を通じて社会課題の解決に貢献し、従業員が誇りとやりがいをもって働き続けられる会社、持続的に成長できるサステナブルな会社をめざしていきます。

#### 次期の見通し

2024年度の事業環境につきましては、米国では、良好な雇用・所得環境により、景気は引き続き堅調に推移すると予想されますが、中国では、不動産不況の継続と消費回復の弱さから、景気の低迷が長引くリスクがあります。国内では、原燃料の価格動向や為替変動の影響が懸念されますが、内需を中心に景気は緩やかに回復することが見込まれます。

当社グループにおいては、包装用フィルムや電子材料の需要回復が見込まれ、足もとでは燃料価格が落ち着きを見せていることから、収益性は改善する見通しです。加えて、製品価格の改定、コストダウン、要改善事業対策、成長投資の確実な回収を進め、さらなる収益力の強化を進めてまいります。

2024年度の連結業績予想につきましては、売上高は、当年度比5.0%増の4,350億円、営業利益は、同89.0%増の170億円、経常利益は、同65.2%増の115億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同5.9%増の26億円としています。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともご支援を賜りますようお願い申しあげます。

## 166期 業績・財務ハイライト

売上高・営業利益・親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益

■ 売上高(億円) ■ 営業利益(億円)

■ 親会社株主に帰属する当期純利益(億円)

○ 1株当たり当期純利益(円)



総資産・自己資本・自己資本比率

■ 総資産(億円) ■ 自己資本(億円)

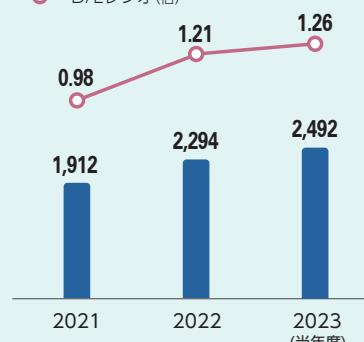
○ 自己資本比率(%)



有利子負債・D/Eレシオ

■ 有利子負債(億円)

○ D/Eレシオ(倍)



## セグメント別業績の概要

 フィルム	売上高 1,565 億円 <span>7.2%増 (前年度比)</span>	営業利益 27 億円
<p>■ <b>包装用フィルム事業</b> 原燃料価格高騰を受け、製品価格の改定を進めましたが、需要回復の遅れにより低調な荷動きが続いたことに加え、新機台の立上げ費用が嵩みました。</p>		■ <b>工業用フィルム事業</b> 液晶偏光子保護フィルム“コスマシャイン SRF”は強い需要に牽引され、販売を大きく伸ばしました。セラミックコンデンサ用離型フィルムはサプライチェーン全体における在庫調整の影響を受け、本格的な需要回復に至らず苦戦しました。
 ライフサイエンス	売上高 346 億円 <span>9.4%減 (前年度比)</span>	営業利益 44 億円
<p>■ <b>バイオ事業</b> 新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、PCR検査用試薬の需要が大幅に減少しました。</p> <p>■ <b>メディカル事業</b> 人工腎臓用中空糸膜の販売が堅調に推移しました。</p>		■ <b>医薬品製造受託事業</b> FDA*からのWarning Letterが解除されたことにより、GMP(医薬品等の製造および品質管理基準)対応費用が減少し、収益性が改善しました。
 環境・機能材	売上高 1,153 億円 <span>4.1%増 (前年度比)</span>	営業利益 47 億円
<p>■ <b>樹脂・ケミカル事業</b> エンジニアリングプラスチックは、自動車生産の回復により販売を伸ばし、加えて製品価格の改定が進みました。工業用接着剤“バイロン”は、中国向け電子材料用途の販売が低調でした。</p>		■ <b>環境・ファイバー事業</b> 環境ソリューションは、リチウムイオン電池セパレータ製造工程で使用されるVOC回収装置の販売が拡大しました。高機能ファイバーは、釣糸用途で“イザナス”的販売が低調でした。不織布マテリアルは、衛材用途や土木・建築用途の販売減に加え、原燃料価格高騰の影響を受けました。
 機能繊維・商事	売上高 957 億円 <span>3.6%増 (前年度比)</span>	営業利益 ▲10 億円
<p>■ <b>衣料繊維事業</b> 国内生産拠点の集約や不採算商材からの撤退などの事業構造改革に加えて、製品価格の改定が進み、収益性が改善しました。</p>		■ <b>エアバッグ用基布事業</b> 自動車生産の回復に伴い販売量が増加したことにより加え、製品価格の改定が進み、収益性が改善しました。
 不動産事業 その他事業	売上高 122 億円 <span>3.1%減 (前年度比)</span>	営業利益 30 億円
<p>不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。</p>		(営業利益 消去または全社△48億円)

### 連結貸借対照表の要旨 (単位:百万円)

科 目	当年度 (2024年3月31日現在)	前年度 (2023年3月31日現在)	科 目	当年度 (2024年3月31日現在)	前年度 (2023年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>			<b>負 債 の 部</b>		
流 動 資 産	273,733	299,133	流 動 負 債	184,148	202,500
固 定 資 産	333,257	289,773	固 定 負 債	192,755	164,984
有 形 固 定 資 産	281,475	240,234	負 債 合 計	376,903	367,484
無 形 固 定 資 産	4,670	4,633	<b>純 資 産 の 部</b>		
投 資 そ の 他 の 資 産	47,112	44,906	株 主 資 本	154,227	153,840
資 産 合 計	606,990	588,906	その他の包括利益累計額	42,806	35,748
			非 支 配 株 主 持 分	33,054	31,834
			純 資 産 合 計	230,087	221,422
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	606,990	588,906

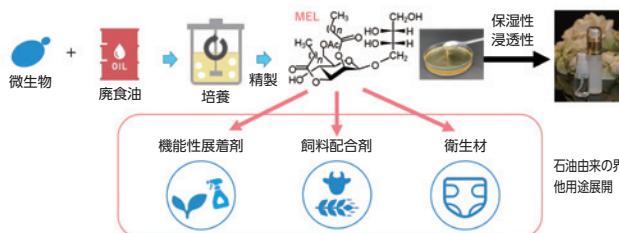
## NEDO「バイオものづくり革命推進事業」実施先に採択

～天然由来の界面活性剤の利用分野拡大に向けた取組み～

当社は、NEDO<sup>※1</sup>の支援のもと、産総研<sup>※2</sup>と共同で、天然由来の界面活性剤マシンノシリエリスリトルリピッド（以下、「MEL」）の利用分野拡大に向けた革命的生産システムの研究・開発を開始いたしました。<sup>※3</sup>

界面活性剤は、水と油を混ぜ合わせるのに役立つため、石鹼や洗剤、食品添加物などに幅広く使用されていますが、その多くは石油由来です。これに対して、MELは自然界に存在する微生物（酵母）を用いて植物油脂などを発酵させて生産します。

石油由来の界面活性剤の代替として注目されているMELは、



生産コストの面から一部の化粧品原料などに使用分野が限られました。

当社では、業界に先駆けてMELを活用した保湿剤向け化粧品原料“セラメーラ”を製品化していますが、MELの生産性向上に取り組むとともに、廃食油を原料とする技術開発も進め、大幅なコストダウンや環境負荷の低減による利用分野拡大をめざします。また、化学農薬の使用量を低減する機能性展着剤<sup>※4</sup>、牛の呼気から排出されるメタンを低減する飼料配合剤や、衛生材のコーティング剤など、付加価値の高い新規用途での展開も計画しています。

※1 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（本部：神奈川県川崎市）

※2 国立研究開発法人産業技術総合研究所（本部：東京都千代田区、茨城県つくば市）

※3 当社が実施先として採択された「バイオものづくり革命推進事業」

第1回公募について

[https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5\\_101688.html](https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_101688.html)



これまで

化粧品原料

これから

石油由来の界面活性剤の代替  
他用途展開

※4 当社の機能性展着剤“サーフメロウ”について

<https://www.toyobo.co.jp/discover/materials/surfmellow/>



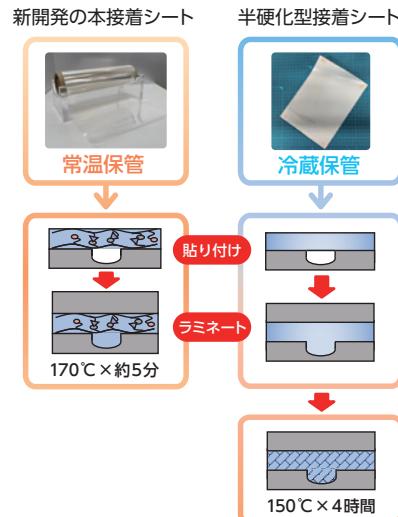
## 電子材料用途向けに溶剤フリーで常温流通可能な環境配慮型の高耐熱接着シートを開発

当社および東洋紡エムシー株式会社は、“Vitrimer”<sup>※1</sup>と呼ばれる樹脂を応用したポリエスチル系高耐熱接着シート（以下、「本接着シート」）を名古屋工業大学（名古屋市昭和区）と共同開発しました。

高耐熱接着シートは、自動車の電装・電動化やDXの進展などを背景とした電子部品の搭載点数の増加や回路の高集積化に伴い需要が拡大しています。近年、環境負荷低減のため、溶剤フリーの半硬化型接着シートが普及していますが、保管・輸送での硬化反応を防ぐための冷蔵設備や、ラミネート後に硬化を完結させるための長時間の熱処理が必要でした。本接着シートは、溶剤フリーでありながら常温での保管・輸送が可能であり、かつ短時間の熱処理で接着できるため、省エネルギー化や生産工程の短縮に貢献します。

2024年前半をめどに東洋紡エムシー株式会社が電子材料メーカー向けにサンプル提供および製造販売を開始する予定です。

## 新開発の本接着シートと半硬化型接着シートとの比較



※1 再成形性・自己接着性・自己修復性などを有する高機能樹脂。

“Vitrimer”はFONDS ESPCI PARISの登録商標です。

## 連結損益計算書の要旨（単位：百万円）

科 目	当年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	前年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
売上高 売上原価	414,265 326,267	399,921 314,915
売上総利益 販売費及び一般管理費	87,998 79,003	85,006 74,943
営業利益 営業外収益 営業外費用	8,995 3,702 5,735	10,063 2,446 5,919
経常利益 特別利益 特別損失	6,962 3,312 4,687	6,590 9,753 15,731
税金等調整前当期純利益 法人税等 当期純利益又は当期純損失(△) 非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	5,587 2,007 3,580 1,125	612 1,419 △807 △152
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,455	△655

## 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨（単位：百万円）

科 目	当年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	前年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,595	7,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,784	△ 36,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,260	61,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,034	688
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 26,894	33,771
現金及び現金同等物の期首残高	60,204	26,433
現金及び現金同等物の期末残高	33,310	60,204

（記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。）



## 会社の概要・株式の状況

(2024年3月31日現在)

社名 東洋紡株式会社  
英文社名 TOYOB CO., LTD.  
証券コード 3101  
創立 1882年(明治15年)5月3日  
設立 1914年(大正3年)6月26日  
資本金 51,730,003,166円  
本社 大阪市北区梅田一丁目13番1号  
(代表 06-6348-3111)  
東京支社 東京都中央区京橋一丁目17番10号  
名古屋支社 名古屋市西区市場木町390番地  
従業員数 連結 10,668名 単体 3,063名

発行可能株式総数 200,000,000株  
発行済株式の総数 89,048,792株  
(自己株式949,992株含む)  
株主数 64,504名

### 株式分布の状況(所有者別)



### 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,494	15.32
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	10,287	11.68
東洋紡従業員持株会	2,400	2.72
GOVERNMENT OF NORWAY	2,302	2.61
東友会	2,016	2.29
日本生命保険相互会社	1,750	1.99
明治安田生命保険相互会社	1,402	1.59
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,309	1.49
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,280	1.45
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	1,092	1.24

(注)持株比率は、自己株式(949,992株)を控除して計算しています。

### 関係会社

	国内	海外	計
連結子会社	21	31	52
持分法適用会社	3	2	5
計	24	33	57



## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
(期末の配当金受領株主確定日 3月31日)  
定期株主総会 6月に開催します。  
基準日 定期株主総会の基準日は3月31日です。  
その他必要のあるときは、あらかじめ公告して定めます。  
単元株式数 100株  
公告掲載ホームページアドレス <https://www.toyobo.co.jp>  
電子公告による公告ができない場合、日本経済新聞に掲載します。  
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)  
受付時間9:00~17:00(土日休日を除く)  
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および  
全国各支店で行っています。

### 各種手続のお申出先

- ・住所変更、配当金の受取方法のご指定、  
単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

区分	お申出先
証券会社でお取引をされている株主さま	株主さまの口座のある証券会社
特別口座(証券会社に口座のない)の 株主さま	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (上記、電話照会先をご参照ください。)

- ・未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人にお申出ください。

三井住友信託銀行株式会社ウェブサイト  
株式に関するお手続き・よくあるご質問は[こちら](#) →



## 株主総会決議と配当金のお知らせ

### 株主総会決議

当社第166回定期株主総会の決議の結果につきましては、  
インターネット上の当社ウェブサイト「株主総会」欄に掲載  
しております。  
(<https://ir.toyobo.co.jp/ja/ir/stock/shareholder.html>)



### 配当金

第166期の期末配当金は、「配当金領収証」により、払渡期間(2024年6月26日から2024年7月31日まで)内にお受け取りください。  
配当金の口座振込をご指定の方は、「配当金計算書」および「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の方は、「配当金計算書」および「配当金のお受け取り方法について」をご確認ください。  
なお、当社定款の定めにより、2027年6月26日までにお受け取りがない場合、  
当社はその支払いの義務を免れることになります。  
期間経過後は、お支払いいたしかねますので、お早めにお受け取りください。



← 株主・投資家情報は[こちら](https://ir.toyobo.co.jp/ja/ir.html)  
<https://ir.toyobo.co.jp/ja/ir.html>  
統合報告書は[こちら](https://ir.toyobo.co.jp/ja/ir/library/integrated.html)  
<https://ir.toyobo.co.jp/ja/ir/library/integrated.html> →

本報告書掲載のTOPICSにつきましては、2024年3月31日時点の情報です。

